

2021年11月4日- 労働市場政策、若年者政策、福祉政策は、COVID-19危機のメンタルヘルスへの影響に対処するための鍵を握っていると、OECDの新報告書は述べています。

新報告書 [*Fitter Minds, Fitter Jobs: From Awareness to Change in Integrated Mental Health, Skills and Work Policies*](#) は、メンタルヘルスに関するサポートは、メンタルヘルスの問題を抱える人にとってしばしば遅すぎるものであり、個別の対応にとどまることから、人々が必要な包括的支援を受けられない状況にあると述べています。

メンタルヘルス不調による経済コストはGDPの4.2%以上に及び、その3分の1以上は雇用率の低下と生産性への影響によってもたらされます。

パンデミックが発生する前でさえ、メンタルヘルスの問題を抱える人は雇用される可能性が20%低く、メンタルヘルスの問題がない人よりも17%少ない賃金しか支払われていませんでした。欧州諸国のデータによると、過去5年間で失業率の格差は拡大を続けている一方、これらの格差は解消されておらず、メンタルヘルスの問題を抱える労働者が仕事を続けることがますます困難になっていることがわかります。

COVID-19の危機は、精神的なストレスレベルの急激な上昇をもたらしました。主な原因は、パンデミックによって引き起こされた教育と雇用における混乱でした。各国は、若者や失業、収入の損失を経験した人々など、COVID-19危機によって最も打撃を受けた人々のために、メンタルヘルスと的を絞った支援にさらに投資する必要があります。

若者は、COVID-19危機の間、不安障害とうつ病の症状が特に高くなっていると報告されています。危機の前でさえ、精神的ストレスを抱えている若者は同じ学年を繰り返す可能性が35%高く、学校を中退するリスクが高くなっていました。若者は、教育を完了し、学業から就業への移行をナビゲートする支援を受けられるべきであり、偏見を排したアクセス可能なメンタルヘルスサポートの迅速な拡大が求められます。

OECD諸国は、早期行動のメリットを認識し、過去5年間にわたって若者のメンタルヘルスを促進することへのコミットメントを示してきました。多くの国が若者のためにメンタルヘルス戦略を掲げており、学校と教員は、学生のより良いメンタルヘルスを促進する上で、中心的な役割を果たしています。

労働市場政策は、すべての人のより良いメンタルヘルスを促進する上で大きな役割を果たすことができます。各国は、療養休暇中の個人に対するメンタルヘルスサポートを強化する必要があります。雇用主は、しばしば働くことができない労働者のメンタルヘルスについて対処するインセンティブをほとんど持っておらず、メンタルヘルスの問題を抱える多くの労働者を社会福祉支援に依存させています。

労働市場政策、福祉システムおよび雇用サービスは、パンデミックによって引き起こされる労働市場ショックがもたらすメンタルヘルスへの影響を緩和する上で、大きな役割を果たします。危機の前でさえ、メンタルヘルス支援はしばしば障害者サービスに限定されており、雇用サービスでは広く利用できないものでした。雇用とメンタルヘルスのサポートを組み合わせることは、メンタルヘルスの問題を抱える人々の雇用の見通しを改善し、長期的な失業に取り組むための鍵となるでしょう。

現在、ほとんどのOECD加盟国は、ベースラインとなる認識を持っています。COVID-19危機はメンタルヘルスの重要性に新たな光を当て、より統合されたメンタルヘルス政策への移行の機会を提供していると、新報告書は述べています。

新報告書の主要ポイントについて、本日日本時間午後10時半よりウェビナーを開催いたします。登録は[こちら](#)から。

お問い合わせは下記までお願いいたします。

OECD Tokyo Centre Tokyo.contact@oecd.org